



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日

平成24年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期第2四半期 | 332,844 | 13.1 | 7,815 | 535.1 | 8,695 | 197.7 | 4,688 | 146.0 |
| 23年12月期第2四半期 | 294,328 | △11.9 | 1,230 | △57.2 | 2,920 | △28.7 | 1,905 | 42.8 |

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 4,747百万円 (129.7%) 23年12月期第2四半期 2,066百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期第2四半期 | 34.16 | — |
| 23年12月期第2四半期 | 13.89 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期第2四半期 | 447,154 | 254,389 | 56.8 | 1,850.86 |
| 23年12月期 | 447,765 | 251,307 | 56.0 | 1,827.25 |

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 254,190百万円 23年12月期 250,670百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 24年12月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 24年12月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 701,000 | 10.8 | 17,000 | 101.4 | 18,000 | 68.7 | 10,000 | 47.8 | 72.84 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 24年12月期2Q | 151,079,972 株 | 23年12月期 | 151,079,972 株 |
| 24年12月期2Q | 13,743,835 株 | 23年12月期 | 13,895,071 株 |
| 24年12月期2Q | 137,251,879 株 | 23年12月期2Q | 137,184,290 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。
2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---|-------|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | P. 6 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | P. 6 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 6 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 6 |
| (4) 追加情報 | P. 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表等 | P. 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 9 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | P. 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | P. 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 11 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 12 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 12 |
| (6) セグメント情報等 | P. 13 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、欧州債務危機や円高等の不安定要因はあったものの、復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。また、昨年当社の連結子会社となった（株）エルクコーポレーションや昭和情報機器（株）、日本オセ（株）が売上増加に貢献したことにより、売上高は3,328億44百万円（前年同期比13.1%増）と、前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善や構造改革及び継続的なコストダウンの推進により、営業利益は78億15百万円（前年同期比535.1%増）、経常利益は86億95百万円（前年同期比197.7%増）、四半期純利益は46億88百万円（前年同期比146.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表等（6）セグメント情報等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(ビジネスソリューション)

MFP（複合機）の国内市場は、前年同期における震災後の商品供給不足の反動による出荷増や設備投資の着実な回復により、出荷台数は前年同期に比べ増加したものとされます。当社は、オフィスMFPにおいてカラー機で普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、モノクロ機も6月に発売した業界トップクラスの環境性能をもつ「imageRUNNER ADVANCE 4000」シリーズ等が堅調に推移した結果、オフィスMFPは前年同期を上回る出荷台数を達成しました。一方、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製の「imagePRESS」シリーズ等に加え、オセ社（オランダ）の業務用プリンターの販売活動を推進しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、モノクロ機は低調だったもののカラー機が堅調に推移し、出荷台数は前年同期に比べほぼ横ばいで推移したものとされます。当社は、モノクロ機が買い替えサイクルの長期化等により伸び悩んだものの、カラー機でA3機「Satera LBP9600C」を中心に大型商談の獲得もあり順調に出荷台数を伸ばしたことにより、売上は前年同期を上回りました。一方、トナーカートリッジは前年同期に震災後の特需があったことの影響等により、売上は減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を若干下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入件数拡大を図りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、新規顧客の開拓等によりオフィスMFPやレーザープリンターが好調に出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門も順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。また、昨年12月に連結子会社となった昭和情報機器（株）は、主力の漢字プリンターシステムや広告制作プリンター等が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,753億43百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、企業の設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、緩やかながら回復基調で推移したものとされます。当社グループも、市場の回復とともに受注が増加し、SI（システムインテグレーション）サービス事業を中心に売上が順調に推移しました。また、収益性に関しても、生産性の向上やコスト削減等を進め大幅に改善しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、金融機関や製造業、流通・サービス業向けの個別システム開発案件が増加しました。また、製造業向けにERP（統合基幹システム）が増加するとともに、医療向け案件も拡大し

たこと等により、売上は前年同期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス、クラウドサービス・システム運用サービス・データセンターサービス・BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、BPOサービス等が堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。

(エンベデット事業)

エンベデット事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、キヤノングループ向けに加え、自動車関連産業を中心としたグループ外の顧客向け案件が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、主力のビジネスPCが厳しい状況で推移したものの、大企業向けソフトウェアライセンスやセキュリティ製品、メモリ関連の新規商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は666億98百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(コンシューマイメージング)

(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、昨年の震災やタイの洪水の影響による減少から一転し、ユーザー層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となっており、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われま。当社は、エントリーモデルの「EOS Kiss X5」が圧倒的なシェアNo.1を獲得するとともに、6月に発売した「EOS Kiss X6i」も好調な立ち上がりとなりました。また「EOS 60D」や「EOS 5D Mark III」等のミドルクラスも好調に推移した結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。交換レンズもカメラ本体同様に、売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、市況の低迷により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われま。当社は、超薄型光学8倍ズームの「IXY 600F」や3月発売のワイヤレスで画像を転送できるWi-Fi機能を搭載した「IXY 420F」を中心に拡販に努めました。また、「PowerShot G1 X」や「PowerShot S100」のプレミアムモデルが高い評価を獲得して単価アップを牽引し、業界を上回る平均単価を実現しました。これらの結果、売上は昨年の震災影響で大きく落ち込んでいたこともあり、前年同期を大きく上回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要が増加したこと等により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われま。当社は、Wi-Fi機能を搭載したエントリーモデル「iVIS HF R32」を6月に発売してラインアップの強化を図りましたが、売上は前年同期を下回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われま。当社は、タイの洪水の影響による商品供給の影響が第1四半期まで残ったものの、「PIXUS MG6230」を中心に拡販を図り、本体の出荷台数は増加しました。しかしながら、低価格機種種の構成比が高まったことにより、売上は前年同期を下回りました。また、消耗品につきましても、前年同期の売上を若干下回りました。

(業務用映像機器)

従来、産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、1月より当セグメントに移管しました。

当部門は、放送局における放送機材に対する設備投資が好調に推移したため、放送用TVレンズや情報カメラを中心に、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」を1月より発売し、業界で高い評価を得ています。

これらの結果、当セグメントの売上高は860億94百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(産業機器)

産業機器（半導体製造関連機器等）は、アッシング・エッチング装置等が順調に推移しましたが、その他の装置が国内半導体関連の投資減少の影響を受け低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。なお、アジア進出への基盤強化を図るため、3月1日付で台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人、台湾佳能先進科技股份有限公司を設立しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化を図ったことや買い換え需要の喚起等により、売上は前年同期を上回りました。眼科機器は眼底カメラの市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。また、(株)エルクコーポレーションが昨年6月に連結子会社となったことにより、

画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は176億60百万円（前年同期比165.3%増）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「3. 四半期連結財務諸表等（6）セグメント情報等」をご参照ください。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は195億89百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益85億58百万円に加え、主に、減価償却費77億47百万円、売上債権の減少125億62百万円による資金の増加と、仕入債務の減少88億45百万円、たな卸資産の増加28億25百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は85億96百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89億62百万円、無形固定資産の取得による支出14億99百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は25億98百万円となりました。これは主に、配当金の支払13億73百万円、短期借入金の純増減額7億49百万円による資金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より83億95百万円増加して、1,107億67百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度の第3四半期以降を展望しますと、わが国の経済は、欧州債務危機による金融市場の変動や円高、海外経済の減速、電力供給の制約等の下振れリスクはあるものの、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し、個人消費の増加等により、回復基調で推移していくものと思われま。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

オフィスMFPは、新製品の活発な投入とソリューション提案を通じ、「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」を中心に積極的に拡販し、シェアと市場稼働台数の拡大を図ります。プロダクションMFPでは、昨年グループ入りした日本オセ（株）や昭和情報機器（株）との相乗効果も活かし、キヤノン製及びオセ製の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策を通じ、MFP全体で業界の伸びを上回る出荷台数を達成し、増収を見込んでおります。レーザープリンターは、トナーカートリッジを含め前年を上回る売上で推移するものと見込んでおります。大判インクジェットプリンターはCAD市場やポスター市場等の需要により、順調な売上の伸びを見込んでおります。

一方、保守サービスは、保守単価の下落の継続により厳しい状況が続くものの、オフィスのプリント需要の着実な回復や市場稼働台数の増加により、減収幅は徐々に縮小していくものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPの遠隔管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスの社内管理システムの活用等を通じ、顧客満足度向上とコストダウンに取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

（ITソリューション）

SIサービス事業は、個別システム開発が好調に推移することや、MR[※]システムが発売されること等により、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、事業継続計画等によるITインフラの見直し、クラウドサービスやシステム運用サービスの拡大により、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデット事業は、キヤノングループ向けに加え、グループ外の顧客向けの売上増加を見込んでおります。プロダクト事業は、セキュリティソフトや新規取扱商材の拡大等により、売上の増加を見込んでおります。

また、当社グループでは収益性の改善を早期に図るため、引き続き生産性の向上やコスト削減等に取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

※MRとは「Mixed Reality」の略で、現実世界と実寸大の3次元CGをリアルタイムに違和感なく融合させ、CGがあたかも目の前の現実世界に存在しているかのような臨場感を生み出す映像技術のことです。設計やデザインを行う際、実物を製作する代わりにMRシステムによる3次元CGを用いることで、開発期間の短縮やコスト削減につなげることができます。

(コンシューマイメージング)

各製品分野とも、積極的な新製品投入とマーケティング活動の展開により、一層の拡販に注力してまいります。
 レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは、ミラーレスカメラ「EOS M」を9月に発売し、エントリークラスからプロユースまでのラインアップを強化します。これら本体に加え交換レンズも拡販を図ることで前年を大幅に上回る売上を見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは、高付加価値製品の販売に注力し単価維持を図るとともにシェアの拡大を進め、前年並みの売上を見込んでおります。

デジタルビデオカメラは、ボリュームゾーンのラインアップの充実と高付加価値製品の拡販に取り組みますが、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、本体はタイの洪水影響からの回復と積極的な販売施策の展開により、前年を上回る売上を見込んでおります。消耗品は、本体の拡販による増加と消費促進に繋がる施策への注力により、前年並みの売上を見込んでおります。

業務用映像機器は、放送用TVレンズや情報カメラ、「CINEMA EOS SYSTEM」の受注が好調に推移することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(産業機器)

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連市場の縮小等が懸念されますが、拡販戦略の強化等により検査・計測装置が堅調に推移し、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

医療機器は、(株)エルクコーポレーションとの協業によるデジタルラジオグラフィーや眼科機器等の既存製品、超音波診断装置やマンモグラフィーの輸入製品、新製品の拡販に加え、同社における調剤や滅菌機等のヘルスケア事業の拡大により、売上増を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

業績予想につきましては、前回発表の業績予想（平成24年1月26日）に対して、以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成24年7月24日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

通期の連結業績予想数値の修正（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|
| 前回発表予想（A） | 717,000 | 12,000 | 13,100 | 7,000 |
| 今回修正予想（B） | 701,000 | 17,000 | 18,000 | 10,000 |
| 増減額（B－A） | △16,000 | 5,000 | 4,900 | 3,000 |
| 増減率（％） | △2.2 | 41.7 | 37.4 | 42.9 |
| （ご参考） | | | | |
| 前期実績（平成23年12月期） | 632,418 | 8,441 | 10,668 | 6,763 |

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,303 | 25,213 |
| 受取手形及び売掛金 | 123,027 | 110,187 |
| 有価証券 | 83,219 | 85,729 |
| 商品及び製品 | 24,701 | 27,662 |
| 仕掛品 | 438 | 506 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,193 | 1,295 |
| 繰延税金資産 | 4,410 | 4,481 |
| 短期貸付金 | 40,028 | 40,011 |
| その他 | 5,770 | 6,476 |
| 貸倒引当金 | △215 | △231 |
| 流動資産合計 | 301,878 | 301,334 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 40,233 | 39,828 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11 | 12 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,831 | 4,199 |
| レンタル資産(純額) | 6,963 | 8,507 |
| 土地 | 36,832 | 36,831 |
| リース資産(純額) | 1,255 | 1,054 |
| 建設仮勘定 | 2,799 | 5,363 |
| 有形固定資産合計 | 91,928 | 95,796 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 524 | 85 |
| ソフトウェア | 19,257 | 17,455 |
| リース資産 | 253 | 205 |
| 施設利用権 | 317 | 317 |
| その他 | 82 | 68 |
| 無形固定資産合計 | 20,435 | 18,132 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,084 | 4,099 |
| 長期貸付金 | 30 | 31 |
| 繰延税金資産 | 19,020 | 18,928 |
| 差入保証金 | 7,857 | 6,312 |
| その他 | 2,977 | 3,015 |
| 貸倒引当金 | △446 | △497 |
| 投資その他の資産合計 | 33,523 | 31,891 |
| 固定資産合計 | 145,886 | 145,819 |
| 資産合計 | 447,765 | 447,154 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 100,046 | 91,201 |
| 短期借入金 | 1,616 | 1,180 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,115 | 1,127 |
| リース債務 | 604 | 579 |
| 未払費用 | 21,469 | 21,052 |
| 未払法人税等 | 1,685 | 4,577 |
| 未払消費税等 | 2,208 | 2,360 |
| 賞与引当金 | 3,365 | 3,489 |
| 役員賞与引当金 | 37 | 23 |
| 製品保証引当金 | 726 | 906 |
| 受注損失引当金 | 255 | 92 |
| その他 | 17,958 | 21,002 |
| 流動負債合計 | 151,090 | 147,595 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60 | — |
| 長期借入金 | 564 | 250 |
| リース債務 | 1,152 | 922 |
| 繰延税金負債 | 639 | 605 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 31 | 31 |
| 退職給付引当金 | 37,259 | 37,567 |
| 役員退職慰労引当金 | 906 | 936 |
| 永年勤続慰労引当金 | 918 | 981 |
| その他 | 3,835 | 3,872 |
| 固定負債合計 | 45,367 | 45,168 |
| 負債合計 | 196,457 | 192,764 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 73,303 | 73,303 |
| 資本剰余金 | 82,819 | 82,819 |
| 利益剰余金 | 116,933 | 120,107 |
| 自己株式 | △22,189 | △21,890 |
| 株主資本合計 | 250,866 | 254,340 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △61 | △23 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △133 | △127 |
| その他の包括利益累計額合計 | △195 | △150 |
| 少数株主持分 | 636 | 199 |
| 純資産合計 | 251,307 | 254,389 |
| 負債純資産合計 | 447,765 | 447,154 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 294,328 | 332,844 |
| 売上原価 | 191,013 | 214,378 |
| 売上総利益 | 103,315 | 118,466 |
| 販売費及び一般管理費 | 102,084 | 110,650 |
| 営業利益 | 1,230 | 7,815 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 199 | 142 |
| 受取配当金 | 60 | 65 |
| 受取保険金 | 570 | 588 |
| 償却債権取立益 | 475 | — |
| その他 | 637 | 336 |
| 営業外収益合計 | 1,943 | 1,132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55 | 48 |
| その他 | 197 | 204 |
| 営業外費用合計 | 253 | 252 |
| 経常利益 | 2,920 | 8,695 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 負ののれん発生益 | 2,393 | 179 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 61 |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 2,393 | 242 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 165 | 230 |
| 減損損失 | 203 | 0 |
| 災害による損失 | 950 | — |
| 事務所移転費用 | 12 | 127 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,173 | — |
| リース解約損 | 34 | — |
| その他 | 494 | 21 |
| 特別損失合計 | 3,033 | 379 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,280 | 8,558 |
| 法人税等 | 365 | 3,860 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,915 | 4,698 |
| 少数株主利益 | 10 | 9 |
| 四半期純利益 | 1,905 | 4,688 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,915 | 4,698 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 153 | 41 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △2 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 151 | 49 |
| 四半期包括利益 | 2,066 | 4,747 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,057 | 4,733 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 9 | 13 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,280 | 8,558 |
| 減価償却費 | 7,236 | 7,747 |
| 減損損失 | 203 | 0 |
| のれん償却額 | 456 | 438 |
| 負ののれん発生益 | △2,393 | △179 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △170 | 67 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △333 | 353 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △126 | 30 |
| 受取利息及び受取配当金 | △260 | △207 |
| 支払利息 | 55 | 48 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 126 | 218 |
| 災害損失 | 950 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 26,737 | 12,562 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △574 | △2,825 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △31,831 | △8,845 |
| その他 | △3,243 | 2,495 |
| 小計 | △887 | 20,462 |
| 利息及び配当金の受取額 | 268 | 208 |
| 利息の支払額 | △55 | △48 |
| 法人税等の支払額 | △4,451 | △1,032 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,125 | 19,589 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 1,000 | 19 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,282 | △8,962 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 32 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,745 | △1,499 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △6 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 164 | 98 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △290 | — |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 1,000 | △34 |
| その他 | 210 | 1,755 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,946 | △8,596 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △749 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △227 | △316 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △103 |
| 配当金の支払額 | △1,376 | △1,373 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7 | △8 |
| その他 | 1 | △47 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,611 | △2,598 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △10,683 | 8,395 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 109,575 | 102,372 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 98,891 | 110,767 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 (注) 2 |
|---------------------|-------------|-----------|--------------|-------|--------------|---------|---------|------------------------|
| | ビジネスソリューション | ITソリューション | コンシューマイメージング | 産業機器 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 162,184 | 48,744 | 76,631 | 6,656 | 111 | 294,328 | — | 294,328 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 14,222 | — | — | — | 14,222 | △14,222 | — |
| 計 | 162,184 | 62,966 | 76,631 | 6,656 | 111 | 308,551 | △14,222 | 294,328 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 1,120 | △1,554 | 1,520 | 87 | 56 | 1,230 | — | 1,230 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

(株) エルクコーポレーション及び日本オセ(株)の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん23億93百万円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 (注) 2 |
|---------------------|-------------|-----------|--------------|--------|--------------|---------|---------|------------------------|
| | ビジネスソリューション | ITソリューション | コンシューマイメージング | 産業機器 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 175,343 | 53,642 | 86,094 | 17,660 | 103 | 332,844 | — | 332,844 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 13,055 | — | — | — | 13,055 | △13,055 | — |
| 計 | 175,343 | 66,698 | 86,094 | 17,660 | 103 | 345,900 | △13,055 | 332,844 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 5,457 | 42 | 2,310 | △166 | 171 | 7,815 | — | 7,815 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像制作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、第1四半期連結会計期間より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

昭和情報機器(株)を株式交換により完全子会社としました。当該事象により負ののれん1億79百万円が発生し、当第2四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。